

第 8 表 都道府県別、文化施設、新聞発行数、宗教団体数等

ア) 公立図書館についてのみ掲載した。(学校図書館は除く。)  
 イ) 絵画、彫刻、工芸品、書跡、考古・歴史資料、建造物である。  
 ウ) 宗教法人、非宗教法人の合計数。  
 エ) 日刊紙の発行部数。  
 オ) 補遺(現在所有者の不明なもの、戦後連合国側に提出したまま返還されないもの)を含む。

都道府県	ア) 図 書 館			イ) 国 宝・重 要 文 化 財 (平 5 年 度 末)	ウ) 宗 教 団 体 数 (平 4 年 末)	エ) 新聞発行部数 (平 5.10 現在)			スポーツ施設 (平 2.10.1 現在)
	館 数 (平 5.4.1 現在)	蔵 書 冊 数 (平 5.3.31 現在)	個 人 貸 出 冊 数 (平 4 年 度)			うち朝夕刊 セ ッ ト	うち朝刊 の み	施設	
総 数	2 091	196 146	320 829	a)11 808	230 900	52 433	19 610	30 781	229 060
北海道	102	8 030	12 234	30	6 440	2 382	1 083	1 141	13 966
青森県	20	2 124	1 463	43	2 170	530	251	274	3 729
岩手県	36	2 409	2 180	58	2 001	483	224	255	4 430
宮城県	24	2 651	4 056	48	2 572	806	163	619	4 561
秋田県	33	1 996	1 570	28	2 336	444	251	188	3 766
山形県	30	2 248	2 034	87	3 653	465	215	247	3 214
福島県	28	2 910	3 564	87	5 393	810	17	787	4 965
茨城県	33	3 911	4 985	60	4 588	1 164	77	1 080	6 131
栃木県	37	4 505	4 510	141	3 478	877	32	840	4 244
群馬県	21	3 484	4 244	46	3 096	836	23	810	4 095
埼玉県	103	12 407	21 051	66	6 179	2 599	817	1 743	9 894
千葉県	126	8 753	17 347	74	7 797	2 357	932	1 378	7 606
東京都	322	30 872	61 232	2 198	9 545	6 638	3 817	2 159	13 524
神奈川県	72	10 843	21 838	321	5 398	3 505	1 896	1 498	8 219
新潟県	37	3 033	3 064	78	8 614	870	77	785	5 872
富山県	57	3 136	2 734	40	4 269	434	36	392	2 569
石川県	36	2 140	1 968	119	3 866	484	128	348	3 130
福井県	22	1 679	2 104	94	3 877	301	0.1	298	2 025
山梨県	21	1 170	1 065	93	3 119	346	8.1	337	2 259
長野県	56	4 310	4 324	148	5 078	855	59	791	5 925
岐阜県	34	2 715	3 865	136	7 011	714	145	557	4 988
静岡県	64	5 986	8 965	201	7 562	1 440	938	483	6 355
愛知県	74	10 890	22 754	304	11 964	2 927	973	1 773	10 313
三重県	23	2 106	3 299	159	4 779	688	123	554	3 515
滋賀県	20	2 950	4 246	786	5 693	469	106	358	2 182
京都府	46	3 391	7 469	2 090	7 319	1 129	691	393	4 091
大阪府	100	12 786	27 585	660	11 992	4 320	2 872	1 045	8 647
兵庫県	53	5 840	14 667	476	12 039	2 297	1 333	892	8 104
奈良県	19	1 732	3 262	1 331	5 517	662	361	291	3 099
和歌山県	15	1 325	1 490	374	3 464	442	122	281	2 378
鳥取県	11	933	642	48	1 810	263	0.0	261	1 734
島根県	25	1 377	1 035	86	3 284	304	0.0	284	2 047
岡山県	29	2 833	5 119	137	4 780	811	74	709	4 206
広島県	35	3 209	5 574	193	6 380	1 187	92	1 083	5 974
山口県	42	3 007	3 665	125	3 695	676	46	586	4 115
徳島県	20	1 663	1 595	38	2 812	311	49	260	2 224
香川県	19	1 838	2 439	109	2 716	460	0.1	456	2 257
愛媛県	22	2 195	3 008	148	3 567	580	0.0	578	3 320
高知県	27	1 524	1 770	79	3 283	286	140	144	2 624
福岡県	53	4 635	9 420	186	9 101	1 935	668	1 281	7 991
佐賀県	12	795	863	37	2 780	325	3.2	322	2 163
長崎県	22	1 330	1 087	43	3 180	518	3.1	514	3 645
熊本県	21	1 982	2 186	51	3 509	599	101	497	4 495
大分県	15	1 367	1 548	70	4 443	443	245	196	3 314
宮崎県	14	1 080	482	11	1 672	384	0.0	384	2 878
鹿児島県	38	2 502	3 249	23	2 622	590	29	560	6 105
沖縄県	22	1 545	1 977	19	457	404	372	24	2 172
海外	-	-	-	-	-	65	20	45	-

資料 日本図書館協会「日本の図書館」、総務庁統計局「日本統計年鑑」

## 第 21 章

# 社会保障

# 第 21 章 社 会 保 障

## 健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第二次大戦後急速に整備拡充された。その中でも労働者を被保険者としている健康保険は、我が国の社会保険の中でも最も早くから制度化されているが、この保険者には政府及び健康保険組合の2種類がある。

本府における平成5年度の政府管掌健康保険の適用状況を見ると、適用事業所は年度末現在11万7858事業所で、前年度に比べて1163事業所、1.0%の増加となった。

一方、被保険者数は160万1518人で、前年度に比べて0.6%の増加となった。

また、給付状況をみると、給付件数は2060万304件で、前年度に比べて0.9%増加し、給付金額は3531億円で、同じく3.3%増加した。

## 国民健康保険

健康保険が一般被雇用者を被保険者としているのに対して、国民健康保険は、一般住民(自営業者及びその家族等)を被保険者としている。

平成5年度における府下の保険者総数は60団体である。その内訳は市町村44、組合16であり、被保険者数は286万3805人で、前年度に比べて0.4%増加した。

また、給付状況は、件数が2019万件で、前年度に比べて0.7%増、金額が3750億円で、同じく2.6%増となり、1件当たり給付金額は1万8570円で、1.9%増となっている。

## 国民年金

国民年金支給状況を福祉関係についてみると、受給権者数は8万1063人で、前年度に比べて5.9%減少し、支給年金額は460億円で、同じく0.3%減少した。

また、拠出関係についてみると、受給権者数は61万9629人で、前年度に比べて9.0%の増加、支給年金額は2674億円で、同じく16.1%の増加となっている。

## 雇用保険

平成5年度の雇用保険給付状況を一般雇用保険についてみると、離職票提出件数は、前年度に比べて12.4%増の16万2561件となった。一方、保険金受給実人員は月平均で24.4%増の5万8533人となった。保険金支給額は前年度の837億円に比べ28.5%増の1076億円となった。

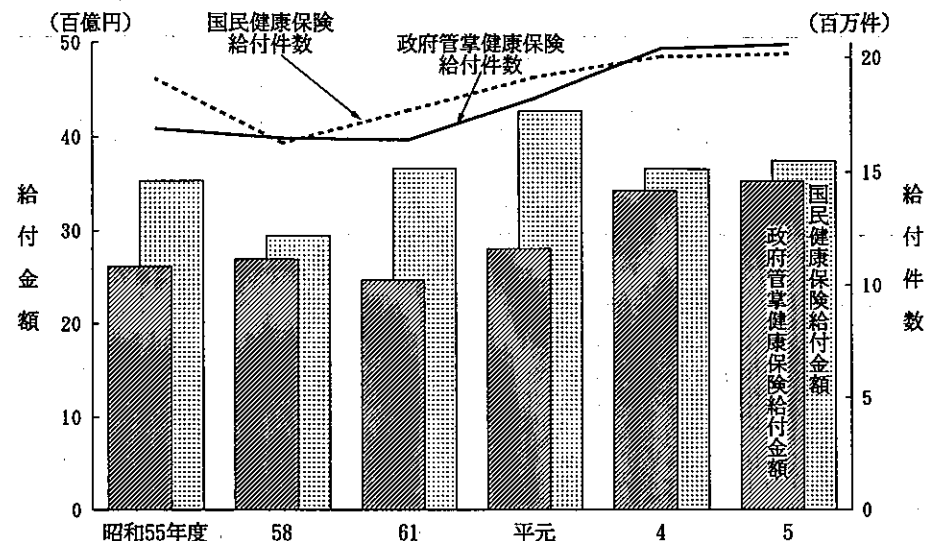
なお、日雇雇用保険の受給者実人員、保険金支給額は、それぞれ12万1670人(前年度比15.8%減)、78億円(同13.2%減)となった。

## 公的扶助

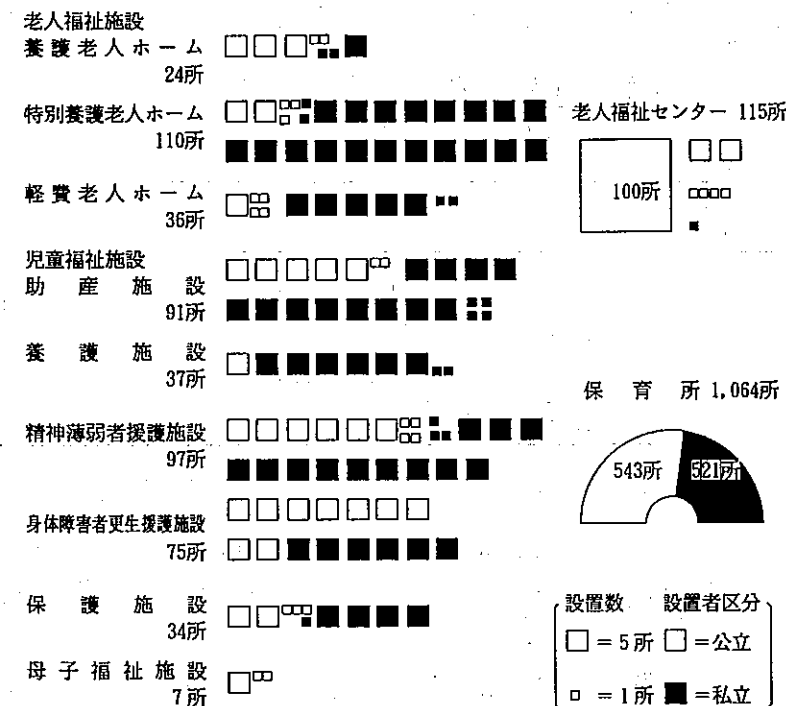
前記各種社会保険に対して、社会保障制度のもう一つの柱となっているのが公的扶助である。平成5年度の保護世帯数・実人員についてみると、保護世帯数は6万6867世帯(前年度比4.6%増)、保護実人員は9万8403人(同3.0%増)である。これを扶助区分別に前年度と比べると、生活扶助2.6%増、住宅扶助3.0%増、教育扶助2.7%減、医療扶助3.7%増、出産扶助90%増、生業扶助3.8%減、葬祭扶助19.9%減となっている。

また、保護費支出額は、総額で1777億円となり、前年度に比べて5.5%の増加となった。これを扶助区分別にみると、生活扶助費が540億円で5.5%増、医療扶助費が1048億円で4.9%増となり、この2費目で総額の89.4%を占め、以下、住宅扶助費は9.9%増、教育扶助費は1.6%減、出産扶助費は30.7%増、生業扶助費は4.7%減、葬祭扶助費は2.5%増となっている。

### 健康保険の給付状況



### 社会福祉施設設置の状況 (平成6年4月1日現在)



第 1 表 政府管掌健康保険

1) 各社会保険事務所の報告に基づく。 2) 日雇特例被保険者分は除く。

(1)適用事業所数、被保険者数等

ア) 健康保険法第3条に規定する各等級(40等級)の標準報酬月額に、該当する人員を乗じて総被保険者数で除したものである。(各年度末現在)

Table with 7 columns: 区 分, 単位, 平成元年度, 平成2年度, 平成3年度, 平成4年度, 平成5年度. Rows include 事業所数, 被保険者数, 平均標準報酬額.

(2)給付決定件数・金額

イ) 大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったものである。(各年度末現在)

Table with 7 columns: 給付区分, 平成3年度(件数, 金額), 平成4年度(件数, 金額), 平成5年度(件数, 金額). Rows include 総数, 診療費, 療養費, 看護費, etc.

資料 大阪府福祉部保険指導課

第 2 表 国民健康保険

(1)保険者数、被保険者数等

ア) 同種又は同業組合で営むものである。イ) 被保険者100人当たり。(各年度末現在)

Table with 10 columns: 年 度, 保険者数(総数, 市町村, 7)組合, 被保険者数(総数, 世帯主, 非世帯主), 一般状況(診療所数, 保健婦数, 事務職員数, 平均受診率).

(2)給付件数・金額

1) 老人保健対象者は除く。(ただし、「その他の保健給付金」は老健分を含む。)(各年度末現在)

Table with 7 columns: 給付区分, 平成3年度(件数, 金額), 平成4年度(件数, 金額), 平成5年度(件数, 金額). Rows include 総数, 療養の給付, 一般診療, 歯科診療, etc.

資料 大阪府福祉部国民健康保険課

第 3 表 船 員 保 険

1) 船員保険は政府管掌であつて、被保険者は船員法第1条の船舶に乗組む船員。

(1)適用船舶所有者数、被保険者数等

(各年度末現在)

Table with 10 columns: 年 度, 船舶所有者数(総数, 汽船, 漁船, 機帆船), 被保険者数(総数, 汽船, 漁船, 機帆船), 保険料徴収決定済額. Rows include 平成元年度, 平成2年度, 平成3年度, 平成4年度, 平成5年度.

(2)給付件数・金額

ア) 大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったものである。(各年度末現在)

Table with 7 columns: 給付区分, 平成3年度(件数, 金額), 平成4年度(件数, 金額), 平成5年度(件数, 金額). Rows include 総数, 診療費, 療養費, 看護費, etc.

資料 大阪府福祉部保険指導課

第 4 表 厚生年金保険

1) 各社会保険事務所の報告に基づくものである。(各年度末現在)

(各年度末現在)

Table with 6 columns: 区 分, 単位, 平成元年度, 平成2年度, 平成3年度, 平成4年度, 平成5年度. Rows include 事業所数, 被保険者数, 平均標準報酬額.

資料 大阪府福祉部保険指導課

第 5 表 支給区分別、国民年金受給権者数・年金額等

ア) 年度末現在。イ) 受給権者に対する裁定総額である。ウ) 年度末現在、支給停止額を差し引いたものである。

(1) 福 祉 関 係

Table with columns for '支給区分' (Benefit Category), '平成4年度' (Heisei 4), and '平成5年度' (Heisei 5). Rows include '総数' (Total), '老齢年金' (Old-age Pension), '障害年金' (Disability Pension), and '遺族年金' (Survivor's Pension).

(2) 拠 出 関 係

エ) 母子年金を含む。

Table with columns for '支給区分' (Benefit Category), '平成4年度' (Heisei 4), and '平成5年度' (Heisei 5). Rows include '総数' (Total), '老齢年金' (Old-age Pension), '通算老齢年金' (Commuted Old-age Pension), '障害年金' (Disability Pension), '母子年金' (Child's Pension), '遺児年金' (Orphan's Pension), '寡婦年金' (Widow's Pension), '障害基礎年金' (Disability Basic Pension), '遺族基礎年金' (Survivor's Basic Pension), and '老齢基礎年金' (Old-age Basic Pension).

資料 大阪府福祉部年金指導課

第 6 表 一般及び日雇雇用保険給付件数・金額等

Table with columns for '給付区分' (Benefit Category), '単位' (Unit), '平成元年度' (Heisei 1), '平成2年度' (Heisei 2), '平成3年度' (Heisei 3), '平成4年度' (Heisei 4), and '平成5年度' (Heisei 5). Rows include '離職票提出件数' (Resignation Certificate Submission), '受給資格決定件数' (Benefit Qualification Determination), '初回受給者数' (First-time Beneficiaries), '受給者実人員' (Actual Beneficiaries), '保険金支給額' (Insurance Benefit Amount), '支給終了者数' (Benefit Termination), '給付延日数' (Benefit Extension Days), '離職票交付枚数' (Resignation Certificate Issuance), '受給者実人員' (Actual Beneficiaries), '保険金支給額' (Insurance Benefit Amount), '受給者の前月中の稼働日数' (Working Days in Previous Month), and '日雇労働被保険者手帳交付' (Part-time Worker Insurance Card Issuance).

資料 大阪府労働部職業業務課「職業安定業務統計」

第 7 表 補償種類別、労災保険給付件数・金額等

1) 各労働基準監督署において各年度中に支払った労働者災害補償給付である。なお、労働省支払い分を含む。  
2) 年金給付は、傷病(補償)年金・障害(補償)年金・遺族(補償)年金の合計である。療養(補償)給付には傷病(補償)年金受給者に係る療養(補償)給付を含む。

Table with columns for '給付区分' (Benefit Category), '単位' (Unit), '平成元年度' (Heisei 1), '平成2年度' (Heisei 2), '平成3年度' (Heisei 3), '平成4年度' (Heisei 4), and '平成5年度' (Heisei 5). Rows include '総数' (Total), '療養(補償)給付' (Medical Treatment Compensation), '休養(補償)給付' (Rest Compensation), '障害(補償)一時金' (Disability Compensation Lump Sum), '遺族(補償)一時金' (Survivor's Compensation Lump Sum), and '葬祭料' (Funeral Expenses).

資料 大阪労働基準局「都道府県別保険給付支払状況」

第 8 表 市町村別、扶助別保護世帯数及び人員

1) 各年度3月中の世帯数及び人員である。 2) 生活保護法に基づく保護世帯数及び人員である。  
ア) 1人で2種以上の扶助を受けた場合も計上されているので各項目の合計は実数と一致しない。

Table with columns for City/Town/Village, Number of Households, Number of Persons, and various types of assistance (生活扶助, 住宅扶助, 教育扶助, etc.).

資料 大阪府福祉部社会課「生活保護統計速報」、大阪市民生局福祉部保護課

第 9 表 市町村別、扶助別保護費支出額

1) 生活保護法に基づく保護費の各年度の支出額である。  
ア) 府庁支払分(831,447,824円)があるため、総額は市町村合計と一致しない。

Table with columns for City/Town/Village, Total Amount, and various types of assistance costs (生活扶助費, 住宅扶助費, 教育扶助費, etc.).

資料 大阪府福祉部社会課「生活保護統計速報」

第 10 表 保 護 世 帯 の 労 働 類 型 別 世 帯 数

1) 生活保護法による被保護世帯の労働類型別世帯数である。 2) 各年度3月中に保護を受けたものである。

Table with columns for year (平成元年度 to 平成5年度), total number of households, and breakdown by labor type (total, common workers, daily workers, employees, others) and household status (main earner working, no main earner but family member working, no main earner).

資料 大阪府福祉部社会課

第 11 表 身 体 障 害 者 手 帳 の 所 持 者 数

Table with columns for year (平成元年度 to 平成5年度), total number of holders, and breakdown by type of disability (visual, hearing, speech, physical, internal).

資料 大阪府福祉部障害福祉課

第 12 表 老 人 医 療 費 の 公 費 負 担 状 況

ア) 2月末現在。

Table with columns for year (平成元年度 to 平成5年度), number of medical certificates, number of visits, and public expense burden (total, per person) under national and local systems.

資料 大阪府福祉部国民健康保険課

第 13 表 共 同 募 金 額 及 び 配 分 額

ア) 過年度繰戻金を含む。

Table with columns for fund type (general, individual, school, etc.), amount raised (千円), and distribution (千円) by category (social welfare facilities, etc.).

資料 社会福祉法人大阪府共同募金会

第 14 表 各 種 相 談 所 等 の 相 談 件 数

1) 各相談所(室)は府立のみ。 2) 大阪市分を除く。

Table with columns for consultation type (child, woman, etc.), fiscal year (平成元年度 to 平成4年度), and number of cases (平成5年度, previous year=100).

資料 大阪府福祉部福祉政策課、児童福祉課、障害福祉課

第 15 表 市 町 村 別、保 育 所 数 及 び 民 生 委 員 数

(各年4月1日現在)

Table with columns for city/town/village, type of facility (public, private), number of facilities, staff, and number of民生委員 (民生委員).

資料 大阪府福祉部福祉政策課、児童福祉課、大阪市民生局総務部調査課

第 16 表 社会福祉施設数及び定員

1) 休止中施設を含む。  
 ア) 大阪府管轄の府立・市町村立施設及び大阪市管轄の市立施設のものである。イ) 軽費老人ホームの内数である。  
 ウ) 老人福祉施設の内数である。エ) 精神薄弱児施設の内数である。  
 (各年4月1日現在)

施設名	平成 5 年		平成 6 年					
	施設数	定員	施設数			定員		
			総数	ア) 公立	民間立	総数	ア) 公立	民間立
総数	1 865	145 027	1 893	942	951	146 591	69 462	77 129
老人福祉施設	267	352世帯 11 930	285	153	132	352世帯 13 060	222世帯 3 850	130世帯 9 210
老人ホーム	24	2 640	24	17	7	2 640	1 916	724
特別養老ホーム	98	7 586	110	13	97	8 496	1 360	7 136
軽費老人ホーム	31	1 704	36	9	27	1 924	574	1 350
老人福祉センター	114	—	115	(8)	(8)	(370)	(—)	(370)
デイサービスセンター	(82)	(—)	(114)	(32)	(82)	(—)	(—)	(—)
児童福祉施設	1 347	119 452 352世帯	1 345	682	663	119 437 352世帯	61 347 222世帯	58 090 130世帯
助産院	91	485	91	27	64	484	100	384
母子保健施設	7	362	7	—	7	362	—	362
児童養育施設	12	352世帯	12	7	5	352世帯	222世帯	130世帯
児童福祉施設	1 067	111 172	1 064	543	521	111 118	58 123	52 995
児童自立支援施設	37	3 258	37	5	32	3 258	420	2 838
児童発達支援施設	12	766	12	6	6	726	400	326
児童相談所	(1)	(40)	(1)	(1)	(—)	(40)	(40)	(—)
児童福祉センター	25	1 142	25	21	4	1 182	1 010	172
児童福祉センター	2	90	2	—	2	90	—	90
児童福祉センター	1	70	1	—	1	70	—	70
児童福祉センター	3	270	3	2	1	270	190	80
児童福祉センター	20	883	21	15	6	923	630	293
児童福祉センター	1	50	1	1	—	50	50	—
児童福祉センター	1	400	1	1	1	400	—	400
児童福祉センター	2	100	2	1	1	100	50	50
児童福祉センター	1	30	1	—	1	30	—	30
児童福祉センター	2	374	2	—	—	374	374	—
児童福祉センター	63	—	63	52	11	—	—	—
精神薄弱児施設	90	4 840	97	34	63	5 079	2 015	3 064
精神薄弱児施設	43	2 576	45	14	31	2 665	1 000	1 665
精神薄弱児施設	44	2 224	48	19	29	2 374	1 015	1 359
精神薄弱児施設	1	20	1	—	1	20	—	20
精神薄弱児施設	2	20	2	—	2	20	—	20
精神薄弱児施設	—	—	1	1	—	—	—	—
身体障害者更生施設	72	1 555	75	45	30	1 690	395	1 295
身体障害者更生施設	1	40	1	—	—	40	40	—
身体障害者更生施設	1	44	1	—	1	44	—	44
身体障害者更生施設	1	70	1	—	1	70	—	70
身体障害者更生施設	10	580	10	—	10	630	—	630
身体障害者更生施設	4	220	4	2	2	220	110	110
身体障害者更生施設	2	96	2	1	1	96	40	56
身体障害者更生施設	1	50	1	—	1	50	—	50
身体障害者更生施設	12	285	13	4	9	320	105	215
身体障害者更生施設	3	170	4	2	2	220	100	120
身体障害者更生施設	1	—	1	1	—	—	—	—
身体障害者更生施設	3	—	3	1	2	—	—	—
身体障害者更生施設	1	—	1	—	1	—	—	—
身体障害者更生施設	1	—	1	—	1	—	—	—
身体障害者更生施設	32	—	33	33	—	—	—	—
保護更生施設	34	5 978	34	13	21	5 978	1 485	4 493
保護更生施設	19	1 970	19	8	11	1 970	840	1 130
保護更生施設	5	685	5	3	2	685	395	290
保護更生施設	9	3 273	9	1	8	3 273	200	3 073
保護更生施設	1	50	1	1	—	50	50	—
母子福祉施設	7	115	7	7	—	115	115	—
母子福祉施設	6	—	6	6	—	—	—	—
母子福祉施設	1	115	1	1	—	115	115	—
婦人保護施設	3	205	3	3	—	205	205	—
その他社会福祉施設	45	952	47	5	42	1 027	50	977
授産施設	2	100	2	1	1	100	50	50
授産施設	3	—	3	1	2	—	—	—
授産施設	26	—	28	—	28	—	—	—
授産施設	1	20	1	—	1	20	—	20
授産施設	10	832	10	—	10	907	—	907
授産施設	3	—	3	3	—	—	—	—

資料 大阪府福祉部福祉政策課「社会福祉施設一覧」

第 22 章  
 衛 生